

伊賀流自治の視点

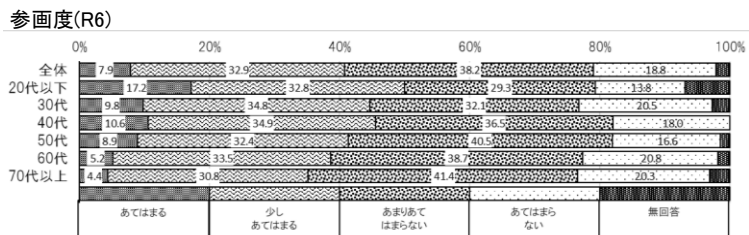
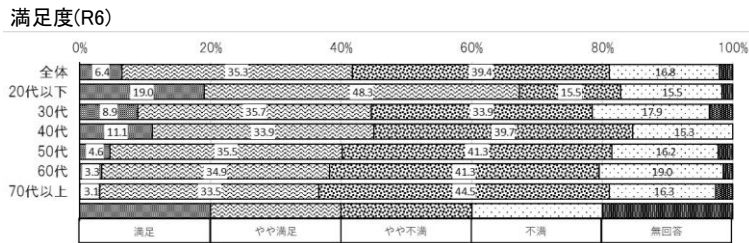
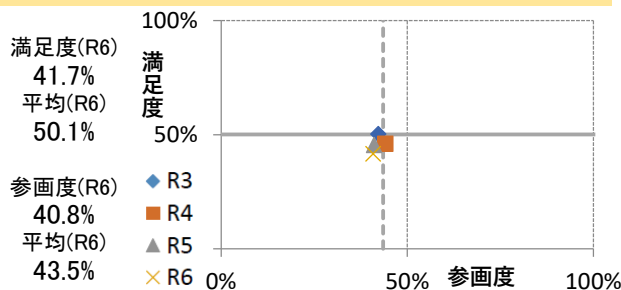
【主担当部局】

産業農林部

- ・伊賀市の観光資源の掘り起こしと磨き上げを行い、効果的に情報発信を行うとともに、観光客のニーズや価値観の多様化に対応した受け入れ態勢の整備・充実を進めます。
- ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、観光施策を取り巻く環境や観光客のニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	観光誘客と情報発信 地域おこし企業人交流プログラム等を活用し、観光地域づくり法人(DMO)の態勢強化を図るとともに、連携して効果的な情報発信や観光案内機能の充実を行い、観光客の増加を図ります。また、伊賀ならではの観光コンテンツ等を提供する地域プレイヤーの人材育成を進めます。さらに、忍びの里「伊賀」ならではの本物の忍びの「心・技・体」を体験できる体験プログラムの作成や看板設置など外国人観光客の受け入れ態勢づくりを進めます。	①DMOの事業推進 ・データマーケティング ・情報発信 ・観光コンテンツ造成促進業務 ・観光人材育成 ②広域連携 ・忍びの里伊賀甲賀忍者協議会・関西地域の団体との連携による誘客プロモーションの実施	成果指標	旅行消費額					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による旅行消費額(3月末)※2019年(基準値)から毎年5%の増加を見込む。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	11,953	11,827	14,027	13,892	13,719	15,257
2	観光客の受け入れ 地域プレイヤーが年間を通じて集客が見込める新たな事業・サービスを創出・発信します。また、さまざまな主体が参画・連携できる環境を整え、観光客の受け入れ態勢を充実させるとともに、本事業により地域の人が地域の魅力を再発見する機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげます。さらに、「忍者」を入り口・切り口として当市の地域資源を効果的にプロモーションするとともに、受け入れ態勢の充実を図ります。さらに、忍者を体感できる施設を整備し、活用することで、観光客の満足度向上や周遊拡大、滞在時間増加による消費額拡大を図り、観光まちづくりを推進します。	①にぎわい忍者回廊プロジェクトの推進 ・忍者体験施設躯体工事の完了、引き渡し ②受入態勢整備 ・ガイド・インタプリター養成 ・滞在中用のマップの作成 ③観光施設維持管理事業 ・観光案内看板整備等 ・観光施設の修繕や日常の維持管理	成果指標	リピーター率					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による2回以上のリピーター率(%) (3月末)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	48	59.02	59.21	52.69	52.37	53
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度共に減少傾向にある。
・満足度、参画度共に20代以下が高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	①DMOの事業推進 ・マーケティングデータが蓄積され、事業者へのフィードバックや観光戦略立案のための根拠となっている。 ・地域住民や事業者が参画できる勉強会やイベントを実施し、地域全体で観光振興に取り組む意識を高めている。 ②広域連携 ・関西地域の団体や、近隣自治体等との連携により、誘客につなげるための関西方面でのイベントや、在阪ホテルへのプロモーションを実施している。	計画通り進めている
	課題	・DMOの事業を推進するための体制強化と牽引する人材や新たな財源の確保が必要。 ・旅行前に適した(誘客につながる)情報の充実、発信が必要。 ・産業振興条例に基づき、他の産業との相互連携により地域の中で経済を循環させる仕組みづくりが必要。	・DMOの事業を推進するため、観光分野の専門知識を持つ人材の確保や育成に取り組む。 ・事業における具体的な成果を数値として明確化し、公表する。 ・特定財源等、資金調達のための仕組みを検討する。 ・ウェブサイトやSNSを活用し、多言語対応することで旅行につながる情報発信を充実させ、伊賀市を知ってもらう機会を増やし、誘客を促進する。 ・地域の事業者との連携を強化し、データマーケティング等により観光施策を効果的に推進する。 ・農業や企業等他の産業と連携し、相互に成果を得られるよう地域資源や情報を共有し、経済循環を図れる仕組みづくりに取り組む。
2	効果が出ている点	①にぎわい忍野回廊整備事業 ・躯体工事が終了し施設の引き渡しを受けた。 ・オープンに向けSPCと協議を重ねている。 ②受入態勢整備 ・ガイドやインタープリター研修を実施し、人材の育成を図っている。 ・滞在期間中に必要とされるマップを作成した。 ③観光施設維持管理事業 ・計画的に観光案内看板の修繕等を行っている。 ・観光施設の定期的なパトロールや清掃を実施し、安全性の向上や訪問者の満足度の向上につなげている。	やや遅れている
	課題	・観光客のまちなかへの誘導策の具体的な検討が必要。 ・観光客の宿泊率が低く、滞在時間の延伸につながる取り組みが必要。 ・インバウンド受け入れ態勢充実のための、人材育成や二次交通、観光案内看板等の環境整備が必要。 ・老朽化が進む施設の適切な維持管理や、公共施設最適化計画に基づいた活用の検討が必要。 ・観光振興ビジョンの考え方に基づく観光まちづくりに対し、事業者をはじめ、市民のさらなる意識醸成のための取組が必要。	・主要観光施設への誘導看板の設置や、滞在中の情報が充実したマップの配付等、観光案内やまちなかへの誘導策を充実させる。 ・観光案内の多言語化の充実やガイドの育成等により、外国人観光客の利便性を向上させることで、長期滞在者を増加させる。 ・交通事業者や担当部署と連携し、二次交通の課題解決に向けた検討を進める。 ・体験プログラムを組み入れた宿泊プランなどの開発を支援し、観光客の宿泊率や滞在時間の延伸を促進する。 ・老朽化している施設や未利用施設について、優先順位をつけ計画的な修繕や利活用について検討する。 ・地域の魅力の再発見や、観光の重要性について学ぶ機会を設け、事業者や地域住民の観光に対する理解を深める。
3			
4			

伊賀流自治の視点

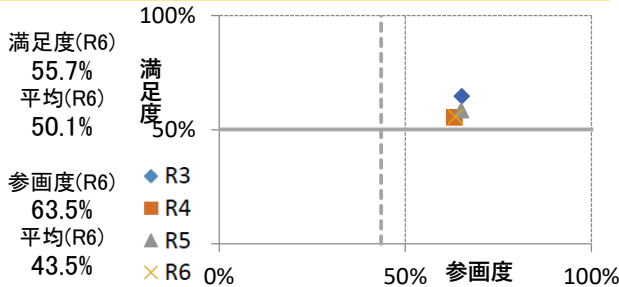
【主担当部局】

産業農林部

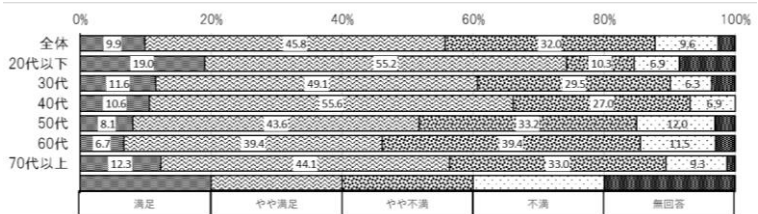
・人・農地プランの作成や、日本型多面的機能支払事業の取り組みを支援するとともに、集落営農組織の設立や担い手農家の育成に努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	農畜産物の生産振興 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農畜産物等のブランド力を向上するとともに、6次産業化など新しいビジネスモデル導入を支援し、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。伊賀牛については、子牛の繁殖から肥育・出荷まで、地域で一貫した体制づくりに取り組みます。「伊賀市菜の花プロジェクト」についてもさらに進め、伊賀産菜種油のブランド化、菜種栽培農家の支援を行います。あわせて、省力化・農作業の精緻化をめざし、スマート農業を推進します。地域ぐるみで鳥獣害被害を軽減する活動を支援します。CSF(豚熱)をはじめとした家畜伝染病の防疫体制を強化します。	○伊賀米生産振興経費 ・伊賀市農業再生協議会による経営所得安定対策推進事業、伊賀米振興協議会の支援。米・麦・大豆等生産振興対策事業 ○循環型農業実現モデル推進事業 ・伊賀市菜の花プロジェクトの支援、搾油用ナタネ種子の配布 ○集落営農支援事業 ・農作業の省力化に資する機材等購入費支援 ○鳥獣害防止事業 ・鳥獣害に取組む住民自治協議会を支援 ○畜産振興事業 ・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業 ○伊賀米次期作支援事業 ・コロナ禍を要因とする米価下落に対し、米販売農家の営業意欲の維持を図る ○農業生産緊急支援事業 ・肥料価格高騰で経営が圧迫される農業者に対して支援を行う。	成果指標	伊賀米の1等米比率					
			成果指標の説明	伊賀米の1等米比率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	53.2	72	70.8	63.5	42.6	70
2	農業・農村の多面的機能維持向上 多面的機能支払交付金事業の既活動組織には、取り組みが今後も継続できるよう研修や支援体制を強化します。未取り組み地域への地域主体による保全管理活動の実施に向けた推進を図り、農業・農村の有する多面的機能の発揮促進に努めます。 取組数:103組織 ▶ 99組織 認定農用地 田:3830.5ha ▶ 3740.1ha 畑:133.4ha ▶ 132.8ha	○多面的機能支払交付金事業 ・地域で共同活動組織を設立し、地域毎の独自の活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮できるよう取組を行う。	成果指標	認定農用地面積					
			成果指標の説明	多面的支払交付金制度における認定農用地面積 ※多面的支払交付金制度とは、地域の農地を地域内組織において維持管理を行うことを目的としており、当該組織に交付金を交付している。 ※認定農用地面積とは、当該交付金において維持管理を実施している農用地面積を指す。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(ha)	4,057	4,025	3,987	3,963	3,873	4,250
3	担い手の確保・育成 担い手や集落営農組織の立ち上げ及び運営を支援し、農地が適正に維持管理され、経営力が強化される取り組みを進めます。条件不利地域では、中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者の確保に向けて、関連団体と連携した支援体制や環境づくりを進めます。	○人・農地プラン作成事業(農地中間管理事業) ・農業者等が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化したプランを策定する。 ○農業次世代人材投資事業(経営開始型) ・経営状態が不安定になりがちな新規就農者に対し、農業経営を開始してから3年目まで150万円、4、5年目は120万円を交付する。 ○中山間地域等直接支払交付金事業 ・耕作条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結、農業生産活動等を行う場合に交付金を支給する。	成果指標	認定農業者数					
			成果指標の説明	認定農業者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(人)	230	214	217	218	218	240
4	地産地消 学校給食に地域の優れた食材を積極的に提供し食育を推進することで、未来の消費者を育成します。地域の消費者が地元食材を購入しやすいしくみを整えます。	○特産農産物等振興事業 ・小中学校給食伊賀産食材利用促進事業で学校給食に伊賀産食材を利用する取組「スマイル給食」を行う。	成果指標	伊賀スマイル給食 実施回数					
			成果指標の説明	伊賀スマイル給食実施回数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	0	19	19	22	23	12

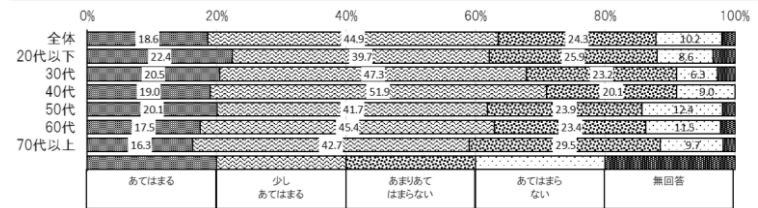
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



- 傾向
- ・参画度は高い。
 - ・20代以下の満足度が特に高い。

【CHECK②】

効果検証

1	効果が出ている点	・集落営農支援事業では、15団体に対し機械導入(うちスマート農業2件)への支援を実施し、農業経営体の経営安定化ならびに農業機械導入による作業効率化、省力化を図った。 ・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業は、これまで17頭のモデル牛が出荷の運びとなった。伊賀牛の繁殖から肥育までを地域内で完結させる体制づくりが確立されたものの、仔牛の市場価格は下げ止まっており、供給価格との折り合いがつかず素牛育成農家から肥育農家への引き渡しが止まっていることから、市内肥育農家の巡回訪問を行い、事業理解を図った。 ・鳥獣防止事業では、サルの農作物及び生活環境被害が発生する地区において地域住民の相互協力による獣害対策によって約70%の捕獲ができた(残り30%のサルについては、発信機、GPSを装着し、今後も調査を実施)。また、各地域住民自治協議会に対し、集落一丸となって取り組む鳥獣害対策の重要性を啓発するとともに支援を行うことにより、獣害駆除を自ら行うために必要な狩猟免許の取得を17名増加することができた。
	課題	・資材等の高騰で安定的な収入が得られない状況である。 ・伊賀の農畜産物を「食べる」「知る」機会を増やしていく必要がある。 ・伊賀の有機農産物が身近なものになることが望まれている。 ・鳥獣害による農業被害の増加により、耕作放棄地が誘発される悪循環が懸念される。
2	効果が出ている点	・農地をはじめとする地域資源(農地・水路・農道等)の維持管理や補修更新を行う地域の共同活動組織が成立し、地域独自の様々な共同活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮されている。
	課題	・農業従事者の減少や高齢化がすすみ、さらに一部の地域では組織の代表者さえも高齢化で持続することが困難な状況にある組織も見受けられる。このことから、多面的機能支払交付金事業に取り組む組織数は、近年減少傾向である。 ・また、事務の簡素化が期待できる活動組織の広域化について聞き取りを行ったところ、周辺組織も高齢化が進んでいるため地域を越えての広域化は難しいといった意見が大半を占める状況である。 ・補助金についても、国の資源向上(長寿命化)に対する予算は要望額に満たない状況である。
3	効果が出ている点	・法改正に伴い「人・農地プラン」から「地域計画」に移行された。令和6年度末時点で「地域計画」の基となる「協議の場」とりまどめ」が92地域から提出され、62地域が策定に至った。残りの地域も追って策定が見込まれており、さらに別の10地域も前向きに考えているため、さらなる増加が見込まれる。
	課題	・「人・農地プラン」が、法改正とともに「地域計画」に名称が変わったが、まだまだ関心のない地域がある。
4	効果が出ている点	・令和6年度は小中学校で23回のスマイル給食を実施し、児童、生徒および保護者に対し本事業が定着してきている。新たにシャインマスカットを提供し好評を得た。 ・小学校の市役所見学ではスマイル給食に関するプレゼンテーションを実施するとともに、市ホームページ上で給食レシピを随時公開、給食だよりに掲載する等啓発を行うことで、各家庭で給食や食育、地産地消に関する話題を提供し、市民の方に広く伊賀産食材の魅力を再発見してもらう良い機会になった。
	課題	・伊賀産食材を納品するにあたり、市内学校給食で必要とされる総量の確保や、献立に要求される規格等に対応することが困難な部分もあるとともに、昨今の肥料、飼料、燃料価格高騰の影響が購入額の上昇を招いている。メニューが限定的になってしまう傾向がある。

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

計画通り進めている

- ・国等の制度を活用し、高付加価値化や環境に配慮した農業を推進して生産者の経営所得安定を図るとともに、新規就農者確保に向けて「農業アカデミー」の可能性を検討する。
- ・関係機関と協力して伊賀産品の販路拡大と農産物のPRを推進し、商業・観光との連携を図ります。また、地元資源を活かした農泊や農業体験の成功事例を紹介しながら地域の関心を促していく。
- ・有機農産物の市内流通や消費システムの確立を目指し、取り組みを進める。
- ・獣害柵の補修の支援や、伊賀市猟友会の会員数を増やすために、狩猟免許取得のための支援を行う。

計画通り進めている

- ・組織を持続できるように履行確認時等において、助言や他組織が実施している有効的な取り組み事例の共有を行っている。また、他の補助事業との連携を提案し組織の経済的軽減も図っている。
- ・書類作成においてもデータをUSBでやり取りすることで、相手方の事務軽減の効果が出ている。
- ・組織内の次のリーダー育成に繋がるよう、多方面からの情報を収集し発信していく。

計画通り進めている

- ・ホームページや広報等で周知をおこない、引続き、関係機関と連携しながら推進を図る。また、策定済の地域に対してのフォローも行っていく。
- ・国の事業等を可能な限り活用できるよう、関係機関との情報共有に努める。

計画通り進めている

- ・スマイル給食で使用する食材の品質の向上または実施回数を増やしていくことで、伊賀産農産物への愛着や、食育や地産地消がより身近に感じられるよう意識の醸成を図っていく。
- 併せて、提供品目の増加や、有機農産品の提供についても検討していく。

伊賀流自治の視点

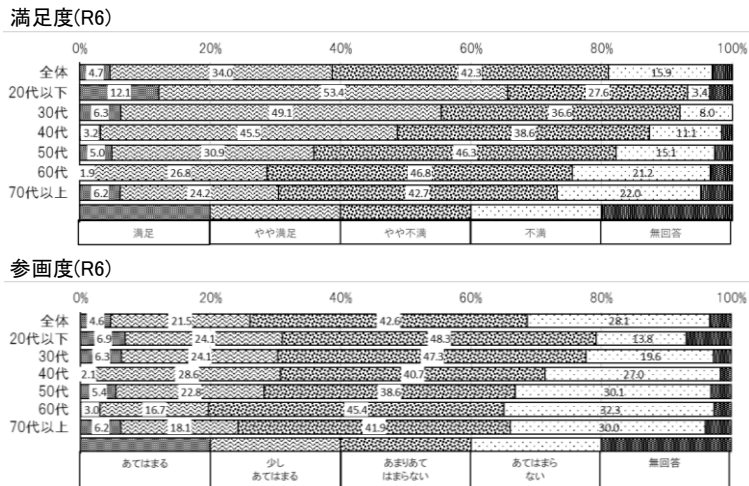
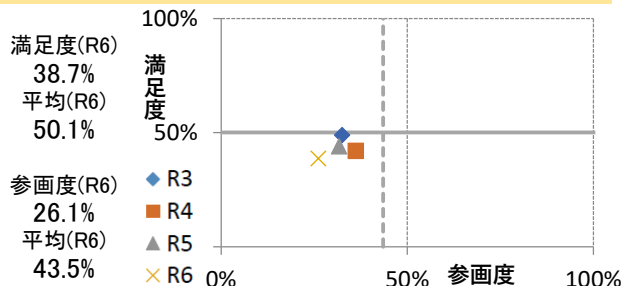
【主担当部局】

産業農林部

・間伐等の推進・林業事業体の育成・森林経営計画の策定等を支援し、森林が本来の機能を発揮できる取り組みを進めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	森林環境の整備 森林環境整備のため、間伐施業に取り組みます。森林の境界明確化を行い、森林経営計画の策定を進めることで、森林施業の合理化を進めます。各種講習会等を開催し、新規林業就業者の支援を行います。	【間伐】 ○森林環境創造事業 ○流域防災機能強化対策事業 ○未整備協定林整備業務 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○みんなの里山整備活動推進事業補助金 ○伊賀市未来の山づくり協議会 各部会事業【境界明確化】 ○森林境界明確化事業補助金	成果指標	境界明確化 実施面積					
			成果指標の説明	森林境界明確化事業(※)実施面積 ※計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的として森林境界を明確にする者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(ha)	186	223	232	277	280	200
2	森林資源の利活用 市民・地域・行政が連携して、森林整備・人材育成・担い手の確保・木材利用の促進や普及啓発を目的とした「伊賀市未来の山づくり協議会」を組織して、森林環境等の整備や林業発展に取り組めます。木材資源を有効に利用するため、木質バイオマス利用を推進します。公共施設等をはじめ、民間施設、住宅等に伊賀産材を活用し、地域内利用を促進します。	○伊賀市未来の山づくり協議会 各部会事業 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金 ○伊賀産材ブランド化事業補助金	成果指標	未利用間伐材 搬出量					
			成果指標の説明	未利用間伐材バイオマス利用推進事業(※)における搬出量 ※森林の適正な管理及び未利用間伐材の有効な利活用を促進するため、未利用間伐材を搬出する者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(t)	1,550	1,828	935	853	804	2,000
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向	・満足度、参画度ともに平均値より低い。 ・20代以下の満足度が高い。 ・60代の満足度、参画度が低い。
----	---

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況	
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案	
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○新規事業案 【自伐林家等支援事業補助金】 ・自伐林家を中心とした林業従事者の森林施業の機械化促進及び安全性向上を図り、持続的な林業経営を確立するため、林業機械の導入、林業機械のレンタル、労働安全、作業効率化、林業研修及び資格取得に対して支援する。 ○既存事業案 【森林環境創造事業】 ・森林の多面的機能を向上させるため、森林整備をさらに推進する。 【緊急間伐・搬出間伐推進事業】 ・緊急に間伐すべき森林における搬出間伐及び切捨間伐を行う者に対して支援を行い、森林整備及び木材利活用をさらに推進する。 【森林環境譲与税事業】 ・森林作業道整備事業補助金により市内の森林における作業道の整備を支援し、森林施業及び木材の集材、搬出をさらに促進する。また、森林境界明確化事業補助金により、境界が不明確となっている市内の人工林について森林境界を明確にし、森林整備をさらに推進する。	
	課題		
2	効果が出ている点	その他 ○既存事業案 【みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠)事業】 ・森林整備実施後、森林内に留置される未利用間伐材の搬出及び運搬を支援することにより、未利用間伐材のバイオマス利用を推進し、森林の適正な管理及び木材の地域内利用をさらに促進する。 ・また、子どもたちの森林環境への理解を深めるため、木づかい木育推進事業(出生届時にお祝いとして伊賀産材の木製フォトフレームを配布、小学5年生に社会科の授業で森林の間伐を学ぶ機会に併せ伊賀産ヒノキの手作り箸キットを配布)や伊賀の森っこ育成推進事業(市内小中学校で実施する木育及びイ森林環境教育に関する学習活動・体験活動を支援)をさらに推進する。 【ハーモニー・フォレスト指定管理事業】 ・ダム上流域における山村地域の地域資源を活用し、都市と山村との交流及び地域の活性化や地域振興をさらに促進する。	
	課題		
3	効果が出ている点		
	課題		
4	効果が出ている点		
	課題		

伊賀流自治の視点

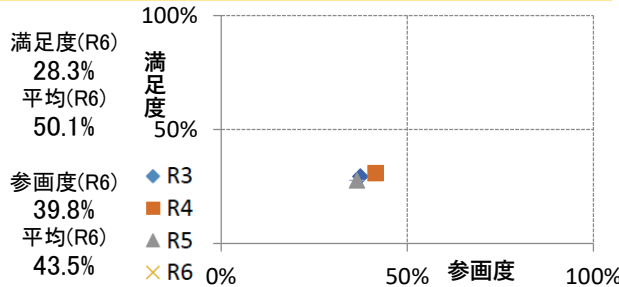
【主担当部局】

産業農林部

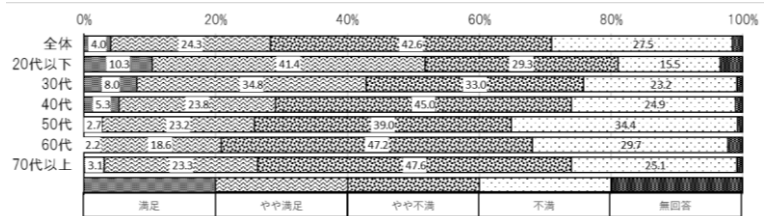
- ・ 城下町のたたずまいを取り戻し、城下町に残る伝統的な文化や技を守り育てることによって、中心市街地の魅力を高め、地域住民が主体となって事業に取り組む体制を強化し、その魅力を市内外に発信します。
- ・ 中心市街地を取り巻く環境や住民ニーズの変化に敏速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	市街地整備 第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画の事業を進め、中心市街地の賑わいを取り戻します。城下町の雰囲気やたたずまいを守りながら、住み良い住環境の整備を進め、まちなかへの居住や起業を生み出していきます。市民の地域への誇りや愛着を育むため、まちなかでのイベントを官民が協働で取り組んでいきます。旧上野市庁舎の保存活用のため、基本計画、基本設計をはじめサウンディング型市場調査の実施結果を基に最適な機能配置、大規模改修の範囲等を精査するとともに、最適な公民連携手法による事業推進を図ります。	○市街地整備推進事業 ・赤井家住宅指定管理 ○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・第3期中活計画の策定業務 ・ライトアップイベントお城のまわり ○旧上野市庁舎活用事業 ・旧上野市庁舎保存・改修企画設計業務 ・建築確認申請提出、改修工事着手	成果指標	中心市街地の人口社会増					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年11人の人口社会増を目標としている。令和2年度の最新実績値は27人社会増なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度38人、R04年度49人、R05年度60人、R06年度71人(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)	27	-6	14	51	40	71
2	中心市街地の商業の活性化 空き店舗の所有者に対し店舗の活用意向を調査し、物件情報をまとめます。同時に、創業・起業希望者に空き店舗情報を提供し、空き店舗解消の取り組みを進めていきます。実施主体である伊賀市中心市街地活性化協議会、(株)まちづくり伊賀上野、上野商工会議所をサポートし、空き店舗の活用を推進していくことで、まちの賑わいと地域経済の再生を図ります。	○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・第3期中活計画の策定業務 ・ライトアップイベントお城のまわり ○中心市街地等商店街活性化事業	成果指標	空き店舗等活用件数					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年5件の空き店舗等活用を目標としている。令和2年度の最新実績値は3件活用なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度8件、R04年度13件、R05年度18件、R06年度23件(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	19	22	25	23
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

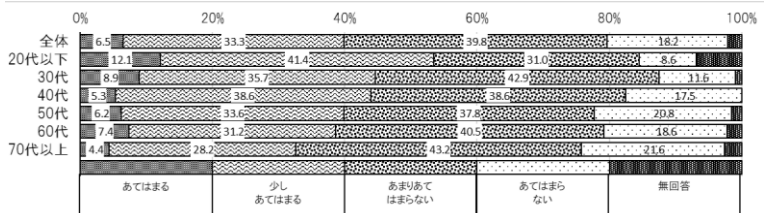
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向

- ・満足度、参加度ともに横ばい傾向にある。
- ・50代以上の満足度が低い
- ・20代以下の参加度が高い

【CHECK②】

効果検証

【事業の進捗】取り組み状況

【ACTION】事務事業の改善案

1	効果が出ている点	・街なみ環境整備事業で整備した赤井家住宅を活用し、武家屋敷を活用した体験、展示施設及び貸館業務を行い、まちなかの活動量がコロナ禍前に戻りつつある。 ・にぎわい忍路回廊整備事業における旧上野市庁舎改修事業を進め、市民ワークショップ、工事現場見学会を実施した。市民から出た意見を運営面でも取り入れていく検討をし、開業に向けた期待感の高揚をはかることができた。 ・官民が一体となって中心市街地の活性化に取り組むため、第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けることができた。	計画通り進めている
	課題	①PFI事業を起点とした回遊の仕掛け等について事業者と検討をおこない計画策定をした。これを実践していくため、具体的な地域や既存の事業者等を巻き込んで議論する必要がある。 ②まちなかに魅力的な店舗やスポットを増やす必要がある。 ③回遊のモデル動線をつくるとともに、行き来しやすい交通手段等を検討する必要がある。	【改善案】 ①②にぎわい忍路回廊の回遊性の取り組みをステークホルダーに情報共有し、店舗等の出店を促す。 ③訪れる人がシェアサイクルを利用し、自然と回遊したくなるようなルートを検討する。 【回遊したくなるまちなかの魅力づくり】 ・既存の歴史的資源や空き家・空き店舗の活用による立ち寄り拠点創出を図り、物産品、宿泊、体験メニュー等の既存の資源の提供によりエリアの魅力を発信する。また、それらをつなげる工夫により、歩いて楽しい通りづくりを進め、まちなか周遊への誘導を図る。
2	効果が出ている点	・空き店舗を活用した起業家への補助や古民家再生事業等により、町家などの城下町の資産(ストック)を活用した効率的なまちづくり(ハード)が進んでいる。 ・コロナ禍で縮小していたライトアップ、にぎわいフェスタ、灯りの城下町などのイベントがコロナ禍以前の規模に戻ってきたことから、市民の市街地への回帰と観光客の回遊について回復してきている。 ・官民が一体となって中心市街地の活性化に取り組むため、第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けることができた。	計画通り進めている
	課題	①一部で空き家・空き店舗の活用が進んでいるものの、全体的に活発に活用が進んでいるとはいえない。 ②地域や民間団体が主体となった取り組みが不足している。	【改善案】 ・①②空き店舗所有者に対する活用促進啓発として、まちづくり伊賀上野との連携を図る。 【回遊したくなるまちなかの魅力づくり】 ・既存の歴史的資源や空き家・空き店舗の活用による立ち寄り拠点創出を図り、物産品、宿泊、体験メニュー等の既存の資源の提供によりエリアの魅力を発信する。また、それらをつなげる工夫により、歩いて楽しい通りづくりを進め、まちなか周遊への誘導を図る。
3			
4			

伊賀流自治の視点

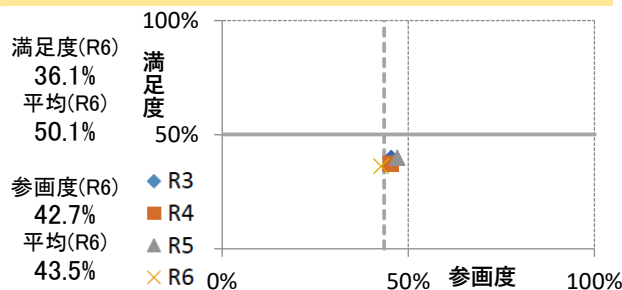
【主担当部局】

産業農林部

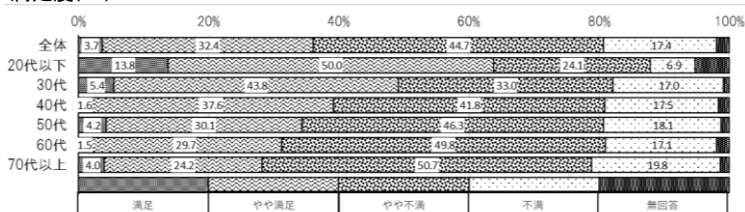
- ・商店街の活性化や事業者の意欲の高揚を図るとともに、後継者の育成や円滑な事業承継を支援し、地場産業の振興や新たなものづくりを推進します。
- ・関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の経営安定や振興策を推進します。
- ・地域特性を活かした企業誘致を推進し、産業用地開発をサポートします。
- ・地域の実情に応じたエネルギー施策を検討します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	商工業の活性化 意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用した魅力ある事業展開に取り組む事業者を支援します。 「伊賀ブランド」事業については、地域の特性を活かしたものづくりを推進するために、認定品のブラッシュアップや、ECサイトを活用した情報発信や販路拡大を支援するなど、官民連携による取り組みを進めます。	○商工振興経費 ・中小企業者へのエネルギー高騰対策 ・市民への物価高騰対策 ・商工業の発展や後継者育成事業の推進 ・各種融資制度の利子補給や保証料補助 ・産業振興条例の推進 ○中心市街地等商店街活性化事業 ・商店街等のにぎわい創出事業の推進 ○地場産業振興事業 ・伊賀ブランドの推進 ・伝統産業の振興や後継者育成事業の推進 ○交流促進施設維持管理経費 ・道の駅あやま指定管理 ○施設管理経費 ・道の駅いが運営管理	成果指標	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率					
			成果指標の説明	R1年度実績を基準とした組織率（会員数－地域外会員）／商工業者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	52.1	53.79	54.84	53.44	52.74	51.0
2	企業立地 既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業集積の形成をめざします。	○企業立地促進事業 ・企業誘致促進のための企業進出意向調査の実施 ・関西圏での産業交流セミナーの開催 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置による新規企業立地及び既存企業増設等への支援 ○産業集積開発事業 ・伊賀市と大規模地権者、三重県との三者連携協定に基づく産業用地創出活動の推進 ・企業誘致WEBセミナーの開催(全3回) ・立地希望に関する全国企業アンケートの実施 ・一般製造業およびデータセンター誘致活動の実施	成果指標	新規立地企業件数					
			成果指標の説明	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	5	8	24	39	50	12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

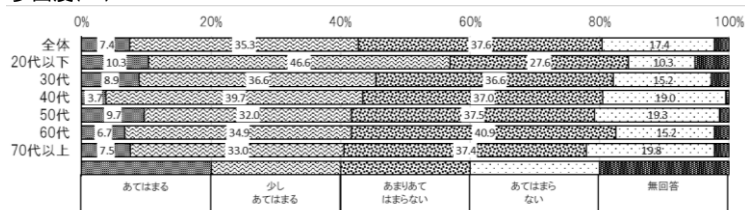
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R6)



参画度(R6)



傾向
・参画度・満足度共にほぼ横ばい状態である。
・20代以下の満足度、参画度は高い。

【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
			【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・商工団体や商店街が実施する商工業発展や賑わい創出に繋がる事業を支援。目標達成状況の検証やブラッシュアップにより、効果的に事業が実施できた。 ・年間を通じ、官民協働により市内外で伊賀ブランドのPRや伝統産業の体験機会を作り、地場産業の価値向上、事業者の生産・販売意欲の高揚が図れた。 ・営業本部の重点取組に位置付けられた72事業のうち、32事業が当該年度の重点項目に合致した取組みであり、職員の営業意識が徐々に高まってきている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・商工団体や商店街が行う商工業発展や人材育成、賑わい創出に繋がる事業を継続して支援し、共創意識の醸成を図る。 ・官民協働による伊賀ブランドや伝統産業の価値向上、販路拡大に繋がるPR活動の強化、ECサイトの活性化を図る。 ・老朽化の進む施設について、管理方法の検証など適切な管理を行う。 ・産業振興条例の更なる普及啓発、伊賀産製品の推奨・発信のため、産業振興懇談会での情報・意見交換の場を設けるとともに、条例の理念具現化のため(仮称)伊賀市産業振興計画の策定を目指す。 ・大阪・関西万博を見据えた各課取組事業の連携強化 ・産業振興の視点を加味したふるさと納税の強化
	課題	・事業者の共創意識に温度差があるため、意識を統一し、事業者自らが率先して事業に取組む、または参画する仕組みが弱い。 ・道の駅あやま、伊賀焼伝統産業会館、伊賀伝統伝承館など所管施設の老朽化が進んでいる。 ・産業分野に関し、全庁的に連携が深まるような体制の再構築が必要となっている。	
2	効果が出ている点	・関西圏での産業交流セミナー、WEBを活用したセミナーなどを通じて伊賀市の立地優位性を継続的に情報発信することで、企業への円滑なアプローチができ、他市との比較候補に加えていただいている。 ・企業アンケートや各種セミナーを通じて得られた情報をもとに、65社の企業訪問を実施し、その内16社の企業に関しては前向きな反応を得ている。 ・営業本部の取り組みに関連して、他部署との連携を進めており、複合的・多層的に情報発信が出来ている。	計画通り進めている ○既存事業案 ・大規模産業用地エリアでのDX及びGXの取り組みを強化し、エネルギー・マネジメント・環境施策・データセンター誘致を通じて産業用地の価値を向上させるとともに積極的なPR活動を行う。 ・アンケート調査で得られた企業の掘起こしと企業訪問等による進出意向書の獲得が新産業用地の早期創出に繋がるため、企業へのアプローチやPR活動の工夫を行う。 ・産業交流セミナーの充実による有意企業の獲得に加え、イガプロの取り組みにより市内企業の認知度向上に繋げる。 ・市内の未利用地、公共用地や空き物件の情報収集を行い、企業誘致の可能性を高める。 ・企業訪問等で得られた情報の活用と他自治体の制度を比較し、優遇措置及び企業立地の支援に繋がる内容の検討を進める。
	課題	・大規模産業用地の開発が進んでおらず、企業誘致や持続可能な発展の期間が阻まれている。 ・民間主導の産業用地整備では、売れ残りリスク回避のため、先行開発ではなくオーダーメイドとなり、建築開始までに一定の期間が必要となっている。 ・他地域からの新規立地の場合、働き手の確保も厳しく、継続的な人材確保が必要である。 ・未利用地や空き物件情報の把握が不十分である。 ・工場誘致条例の施行後、見直しを行っていないため、条例の内容が各企業の要望と乖離している可能性がある。	
3			
4			

伊賀流自治の視点

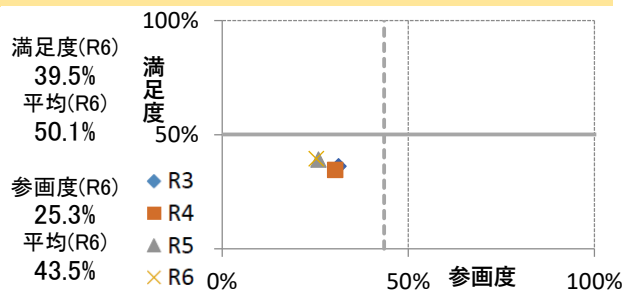
【主担当部局】

産業農林部

- ・関係機関と連携し、誰もが働きやすく、働く意欲を持てるよう、多用な就業や雇用の拡大を進めます。
- ・創業希望者が円滑に起業し、事業が継続できるよう、関係機関と連携し、切れ目のない支援を行います。

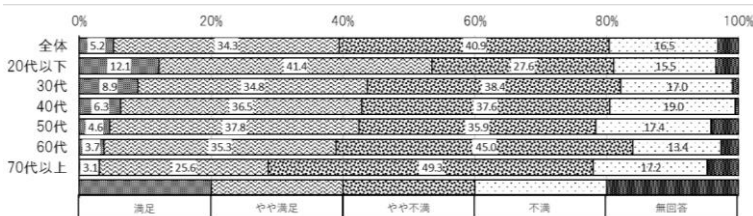
【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2024(R6)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	就労支援、職業相談 多様化する働き方に対応した就労支援や職業相談に取り組むとともに、市内企業と求職者との情報交換の場を提供する等により、労働需給のマッチングを図ります。高齢者職業相談やシルバー人材センターへの支援を通じて高齢者の就業を促進します。「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を通じて、若年者の職業的自立を支援します。また、障がい者の雇用を促進し、女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	○雇用、勤労者対策事業 ・UJIターン促進事業 ・企業・事業所訪問人権啓発事業 ・伊賀市人権学習企業等連絡会運営 ○シルバー人材センター運営等経費 ・シルバー人材センター運営費補助 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業支援 ・高齢者職業相談	成果指標	有効求人倍率(就業率) *サブ指標 内定者数					
			成果指標の説明	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値 *サブ指標 合同就職説明会参加者の内定数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(率)	1.31 *1	1.27 *4	1.25 *11	1.06 *26	0.93 *18	1.33 *6
2	創業支援 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」や、商工関係団体、大学、金融機関等と連携し、創業塾や情報交流カフェの開催、創業相談や経営相談など、創業希望者への切れ目のない支援を行います。	○商工振興経費 ・起業・経営革新促進事業 ・伊賀市創業支援等事業計画に基づく事業認定 ○産学官連携研究開発拠点運営経費 ・産学官連携地域産業創造センターの運営管理及び伊賀連携フィールド事業の推進 ・インキュベーション室の利用促進	成果指標	起業数					
			成果指標の説明	起業数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	22	39	57	12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果

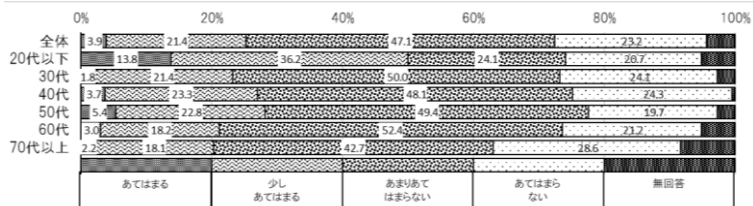


傾向 満足度については毎年少しづつではあるが上昇している。半面、参画度は若干低下している。

満足度(R6)



参画度(R6)



【CHECK②】

効果検証			【事業の進捗】取り組み状況
【ACTION】事務事業の改善案			
1	効果が出ている点	・求職者と地元企業のマッチングの場として、名張市や商工団体、また伊賀市やハローワークなどと連携・協働し合同就職セミナーを開催した。また追跡調査により、内定者数の把握、フォローを行うことができた。 ・高卒就職者と企業のミスマッチを防ぎ市内への定着を図るため、商工団体と連携し「企業の高校への出前授業」を開催した。高校と地元企業の相互理解を深め、マッチング機会を創出できた。 ・企業訪問での啓発や人権学習企業等連絡会での研修会開催により、従業員の雇用やワークライフバランス等、企業の労働環境整備の取組が促進できた。	計画通り進めている ○既存事業案 ・広域連携によるUJIターン事業を促進し、市外への求職者への情報発信を行う。 ・伊賀市・名張市合同企業説明会、伊賀甲賀地域就職面接会を開催するとともに、伊賀城和定住自立圏域町村との連携強化し、求職者へのアプローチを広げる。 ・伊賀市・三重県・ハローワーク伊賀・労働基準監督署の共同で開催している企業訪問人権啓発事業における啓発を継続して実施する。 ・「人権学習企業等連絡会」においてセミナーを開催するなどし、企業が主体的に労働環境整備に取り組めるよう支援を行う。
	課題	・就職セミナーへの地元企業の参加ニーズに比べると求職者の参加数は多くない。 - 参加者の大多数が地域内の求職者であり、UJIターン希望者などの他地域の求職者に向けたアプローチが不足している。 ・従業員の雇用や労働環境の更なる課題解決に向けた意識向上が求められる。 ・他企業との問題意識の共有や議論を深める仕組みが必要である。	
2	効果が出ている点	・起業希望者に対して、起業・経営革新促進事業補助金により財政的支援を行った。昨年度を上回る申請数・採択数となった。また起業相談者に対するサポート体制(伊賀流創業応援忍隊)の強化を行い人的支援を行うことができた。 ・産学官連携地域産業創造センターにインキュベーションマネージャーを配置し、インキュベーション室の利用促進や相談体制を強化した。	計画通り進めている ○既存事業案 ・「伊賀市創業支援等事業計画」に基づき設置された「伊賀流創業応援忍隊」を構成する商工関係団体、ゆめテクノ伊賀などとの連携を密にし、相談情報共有による起業支援体制を強化する。 ・起業・経営革新促進事業補助金の運用について、見直し・充実を図る。 ・三重大学、文化都市協会、上野商工会議所、伊賀市の四者協定による産学官連携事業(伊賀連携フィールド事業)の推進体制を強化し、ゆめテクノ伊賀インキュベーション室の利用促進だけでなく、相談体制の充実を図る。
	課題	・起業希望者に切れ目のない支援を行うための体制強化が必要である。 ・市内での起業を更に促進するためには、伊賀市起業・経営革新促進事業の見直し・充実を検討する必要がある。 ・産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」をより多くの起業希望者や市内企業・事業所に利用してもらう必要がある。	
3			
4			